

宮城県における理解醸成と風評対策について **TEPCO**

2021年9月18日
東京電力ホールディングス株式会社

2021年8月24日に開催された、政府の「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議（第2回）」において、当社・福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出に伴う当面の対策が決定されました。

当社といたしましても、政府の基本方針を踏まえた対応を徹底するべく、「必要な設備の設計及び運用等」「風評影響を最大限抑制する国内外への理解醸成に向けたコミュニケーション（以下、理解醸成という）」「生産・加工・流通・消費対策（以下、風評対策という）」「風評被害が生じた場合の対策」の取組み内容を具体化いたしました。

本資料は、その中の理解醸成と風評対策について、ご説明させていただきます。理解醸成・風評対策については、以下の考え方を基に対応して参ります。

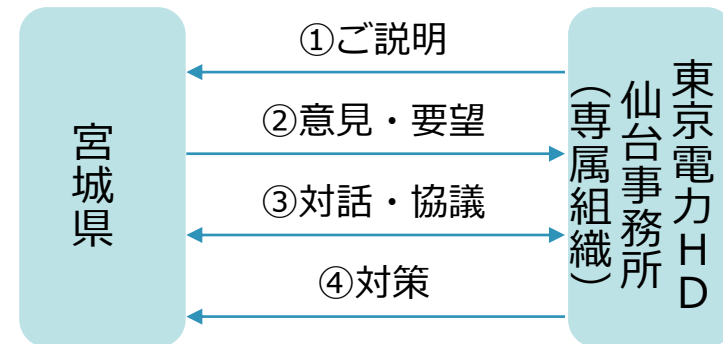
- 地域や社会の方々の声をしっかり受け止め対応するために専属組織を組成し対応体制を強化
- 上記の組織が主体的に理解醸成の各種施策についてご説明するとともに、関係者の方々との対話・協議を通じ、適宜、風評対策を講じる
- 魚食量は全国的に減少傾向にあるため、全国の魚食振興に資する施策を講じる

- 宮城県のみなさまの声をしっかり受け止め対応するために、専属組織を組成し対応体制を強化
- 上記、専属組織により宮城県の関係者の方々へより丁寧なご説明をするとともに、対話・協議を通じ、適宜、風評対策を講じる

地域や社会の関心事項に沿った対応に向けた体制強化

地域や社会の方々をしっかりと受け止め対応するために体制を強化する

- 宮城県さま専属の組織を組成し、対応体制を強化（9/1）
- 専属組織は理解醸成、風評対策、賠償対応を一元的に担務



関係者の方々との対話・協議を通じた対策の充足・拡大

関係するの方々からご意見を伺い適切な対策を講じる

- 国内外の理解醸成に向けた各種施策等について、上記組織が主体となり宮城県の関係者の方々へ丁寧にご説明
- 今後、上記組織が宮城県の関係者の方々との対話・協議を通じ、適宜、風評対策を講じる

全国の魚食振興

魚介類の消費量については、全国的に減少傾向であり「魚食振興」は国内水産業の課題であることから、全国大の魚食振興に資する取組を実施し、全国的な魚食量の回復に尽力

- 当面の施策として、電気事業連合会の協力のもと、水産加工品等のカタログ販売を実施。また、首都圏や大消費地等にて魚食文化普及を目的としたイベントを開催